

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月30日
【事業年度】	第152期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1699
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 尾崎啓成
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1699
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 尾崎啓成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期
決算年月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月	平成30年 2 月
売上高 (百万円)	88,937	89,806	92,514	96,173	92,878
経常利益 (百万円)	6,498	6,505	6,576	6,626	5,774
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,052	4,180	3,895	3,710	3,749
包括利益 (百万円)	3,639	7,462	3,895	6,096	7,054
純資産額 (百万円)	69,517	76,470	80,594	86,117	92,566
総資産額 (百万円)	203,742	194,652	197,009	198,769	203,572
1株当たり純資産額 (円)	505.32	555.93	585.92	6,260.96	6,730.27
1株当たり当期純利益 (円)	14.93	30.41	28.34	269.98	272.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.10	39.26	40.88	43.29	45.42
自己資本利益率 (%)	3.03	5.73	4.96	4.46	4.20
株価収益率 (倍)	57.39	36.90	34.65	47.97	55.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,923	6,584	12,101	9,180	9,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,550	2,809	4,102	2,496	6,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,784	19,610	3,220	4,169	4,485
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,769	9,552	14,329	16,844	15,139
従業員数 (人)	1,191	1,197	1,214	1,258	1,267
[外、平均臨時雇用者数]	[228]	[248]	[258]	[267]	[310]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期
決算年月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月	平成30年 2 月
売上高 (百万円)	53,299	53,885	55,724	58,097	55,032
経常利益 (百万円)	4,985	3,935	2,563	3,389	4,136
当期純利益 (百万円)	1,572	3,577	1,463	2,096	3,047
資本金 (百万円)	33,018	33,018	33,018	33,018	33,018
発行済株式総数 (株)	139,378,578	139,378,578	139,378,578	139,378,578	13,937,857
純資産額 (百万円)	71,064	77,308	79,031	82,876	88,138
総資産額 (百万円)	135,906	140,487	143,478	146,420	153,128
1株当たり純資産額 (円)	509.87	559.27	571.81	5,997.08	6,379.40
1株当たり配当額 (円)	4.0	4.0	4.0	4.0	40.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	11.37	25.88	10.59	151.68	220.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.29	55.03	55.08	56.60	57.56
自己資本利益率 (%)	2.25	4.82	1.87	2.59	3.56
株価収益率 (倍)	75.38	43.36	92.75	85.38	68.18
配当性向 (%)	35.18	15.46	37.78	26.37	18.13
従業員数 (人)	525	530	525	535	543
[外、平均臨時雇用者数]	[66]	[73]	[89]	[84]	[98]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第151期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2【沿革】

明治28年12月、大谷竹次郎が京都新京極阪井座の仕打（興行主）となり、演劇興行に当りました。大谷の兄である白井松次郎も同じ興行界で活躍しており、明治35年大阪朝日新聞が二人の活躍について「松竹の新年」の見出しで記事を掲載、これにより松竹の名が世間に知られるようになりました。まもなく二人は演劇専門の松竹合資会社を起し、後に松竹合名会社と改めました。大正9年2月には松竹キネマ合名会社を創立して映画の製作・配給を発表し、6月には蒲田撮影所を開設、更に同年11月に帝国活動写真株式会社を創立しました。これが当社の設立日となります。その後の主な変遷は次のとおりであります。

大正10年4月	社名を松竹キネマ株式会社に変更。同時に松竹キネマ合名会社を吸収、本社を東京・本郷区より京橋区に移転。
大正12年5月	大阪松竹座開場。
大正13年12月	東京株式取引所、大阪株式取引所に株式上場。
大正15年5月	ルナパーク株式会社を吸収合併。
昭和3年10月	東京松竹楽劇部創設。
昭和4年11月	京都南座改装開場。
昭和9年8月	常盤興行株式会社及び邦楽座株式会社の二社を合併。
昭和11年1月	大船撮影所開設。（蒲田撮影所閉鎖）
同 年8月	神戸聚楽館株式会社を吸収合併。
昭和12年4月	松竹興行株式会社を吸収合併し、社名を松竹株式会社に変更。
昭和13年7月	浅草国際劇場直営。
昭和15年1月	新橋演舞場直営開場。
同 年6月	京都太秦撮影所開設。
昭和16年7月	松竹映画都市株式会社を吸収合併。
昭和17年3月	西日本松竹興行株式会社設立。
同 年12月	松竹土地興行株式会社設立。
昭和21年10月	松竹京都映画株式会社設立。
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場。
同 年7月	福岡証券取引所に株式上場。
昭和25年4月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和26年1月	歌舞伎座復興開場。
昭和27年11月	国際劇場株式会社を吸収合併。
昭和28年12月	松竹関西サービス株式会社設立。
昭和31年9月	東京都中央区築地に松竹会館が落成し、本社移転。
昭和32年9月	松竹衣裳株式会社設立。
昭和33年1月	松竹関西興行株式会社設立。
同 年6月	松竹第一興行株式会社設立。
昭和34年3月	松竹事業株式会社（現・株式会社松竹サービスネットワーク）設立。
昭和37年6月	東日本松竹興行株式会社設立。
昭和39年2月	京都松竹ビル竣工開場、ひき続き第2・第3ビル建設。
昭和50年7月	東劇ビル竣工開場。
昭和56年6月	大船松竹ショッピングセンター新設。
昭和57年4月	浅草国際劇場閉館。
昭和59年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内ピカデリー1・2の二館新規開場）
昭和60年2月	株式会社松竹パフォーマンス設立。
昭和61年12月	大阪角座ビル竣工開場。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社設立。
昭和62年3月	株式会社松竹プロモーション設立。
同 年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内松竹（現・丸の内ピカデリー3）新規開場及び貸店舗新設）
平成3年10月	京都南座新装開場。
平成4年4月	博多STビル竣工開場。
同 年同月	株式会社衛星劇場（現・松竹ブロードキャスティング株式会社）設立。
平成6年11月	株式会社神奈川メディアセンター（現・株式会社松竹映像センター）設立。
平成7年10月	鎌倉シネマワールド開場。
平成8年5月	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ設立。

平成 8 年12月	株式会社伝統文化放送設立。
平成 9 年 3 月	大阪松竹座新築開場。
平成10年12月	鎌倉シネマワールド閉鎖。
同 年同月	本社を中央区築地・東劇ビル（現在地）に移転。
平成11年10月	大阪中座閉館。
平成12年 6 月	新木場ネガ・プリント倉庫竣工。
同 年同月	大船撮影所閉所。
平成13年 2 月	松竹第一興行株式会社が松竹土地興行株式会社を吸収合併。
同 年11月	MOVIX京都開場。
同 年同月	京都松竹座閉館。
平成14年 1 月	名古屋松竹座、浪花座閉館。
同 年 2 月	東日本松竹興行株式会社、松竹関西興行株式会社、西日本松竹興行株式会社解散。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社、株式会社松竹プロモーション解散。
同 年11月	築地松竹ビル竣工開場。
平成15年 2 月	松竹第一興行株式会社解散。
同 年 3 月	札幌シネマフロンティア開場。
平成17年 4 月	MOVIX京都ツインビル開場。
平成18年 5 月	新宿松竹会館閉館。（新宿ピカデリー 1～4）
同 年同月	上野セントラル閉館。（上野セントラル 1～4）
同 年12月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
平成19年 3 月	ミッドランドスクエアシネマ開場。
同 年 4 月	角座 1・2 閉館。
同 年同月	なんばパークスシネマ開場。
平成20年 3 月	名古屋証券取引所の上場廃止。
同 年 7 月	新宿松竹会館竣工。
同 年同月	新宿ピカデリー開場。
同 年10月	株式会社松竹京都撮影所（現・株式会社松竹撮影所）設立。
同 年同月	松竹京都映画株式会社解散。
平成21年 1 月	渋谷ピカデリー閉館。
同 年 3 月	株式会社伝統文化放送解散。
平成22年 3 月	松竹倶楽部ビル竣工。
同 年 4 月	歌舞伎座休館。
平成23年 1 月	梅田ピカデリー閉館。
同 年 3 月	映画興行部門を会社分割し、株式会社松竹マルチプレックスシアターズに承継。
同 年 5 月	大阪ステーションシティシネマ開場。
平成25年 2 月	中映株式会社を吸収合併。
同 年同月	歌舞伎座及び歌舞伎座タワー竣工。
同 年 4 月	歌舞伎座新開場。
平成26年 8 月	京都松竹第 2 ビル閉鎖。
平成27年 2 月	松竹ナビ株式会社設立。
同 年 6 月	株式会社松竹サービスネットワークが松竹関西サービス株式会社を吸収合併。
同 年 9 月	京都松竹第 3 ビル閉鎖。
平成28年 2 月	京都南座休館。

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社7社により構成されており、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他を主たる事業としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 映像関連事業.....主要な業務は劇場用映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の運営、テレビ映画の制作・販売、CMの企画・製作、BS・CS・CATVのソフト製作・編集、衛星基幹放送、一般放送、ビデオソフトの製作・買付・販売、宣伝の企画・制作・代理等であります。

劇場用映画

当社が製作・売買・配給する他、子会社(株)松竹撮影所が製作し、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズが興行を行っております。

劇場売店の運営

子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズが行っております。

テレビ映画

当社が制作・販売する他、子会社(株)松竹撮影所が制作を行っております。

映画・テレビ等のCMの企画・製作

子会社(株)松竹撮影所が行っております。

BS・CS・CATVのソフト製作・編集

当社が製作する他、子会社松竹ブロードキャスティング(株)が製作・編集を行い、子会社(株)松竹映像センターが映像ソフトの企画・製作を行っております。

衛星基幹放送

子会社松竹ブロードキャスティング(株)及び関連会社インターローカルメディア(株)が行っております。

一般放送

子会社松竹ブロードキャスティング(株)が行っております。

ビデオソフトの製作・買付・販売

当社が行っております。

宣伝の企画・制作・代理

子会社松竹ナビ(株)が行っております。

- (2) 演劇事業.....主要な業務は演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。

当社の他、子会社松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメントが行っております。

- (3) 不動産事業.....主要な業務は所有不動産の賃貸等であります。

当社の他、子会社匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)、KSビルキャピタル特定目的会社、関連会社(株)歌舞伎座、(株)サンシャイン劇場、新橋演舞場(株)が行っております。

- (4) その他.....主要な業務は、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃、演劇劇場内イヤホンガイドサービス、食堂・飲食店舗・売店の経営等あります。

舞台衣裳の製作・売買・賃貸

子会社松竹衣裳(株)、日本演劇衣裳(株)が行っております。

プログラムの製作・販売

当社が行っております。

キャラクター商品の企画・販売

当社が行っております。

演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売

子会社歌舞伎座舞台(株)、(株)関西美術、松竹ショウビズスタジオ(株)が行っております。

音楽著作権の利用開発・許諾

子会社松竹音楽出版(株)が行っております。

不動産の管理・清掃

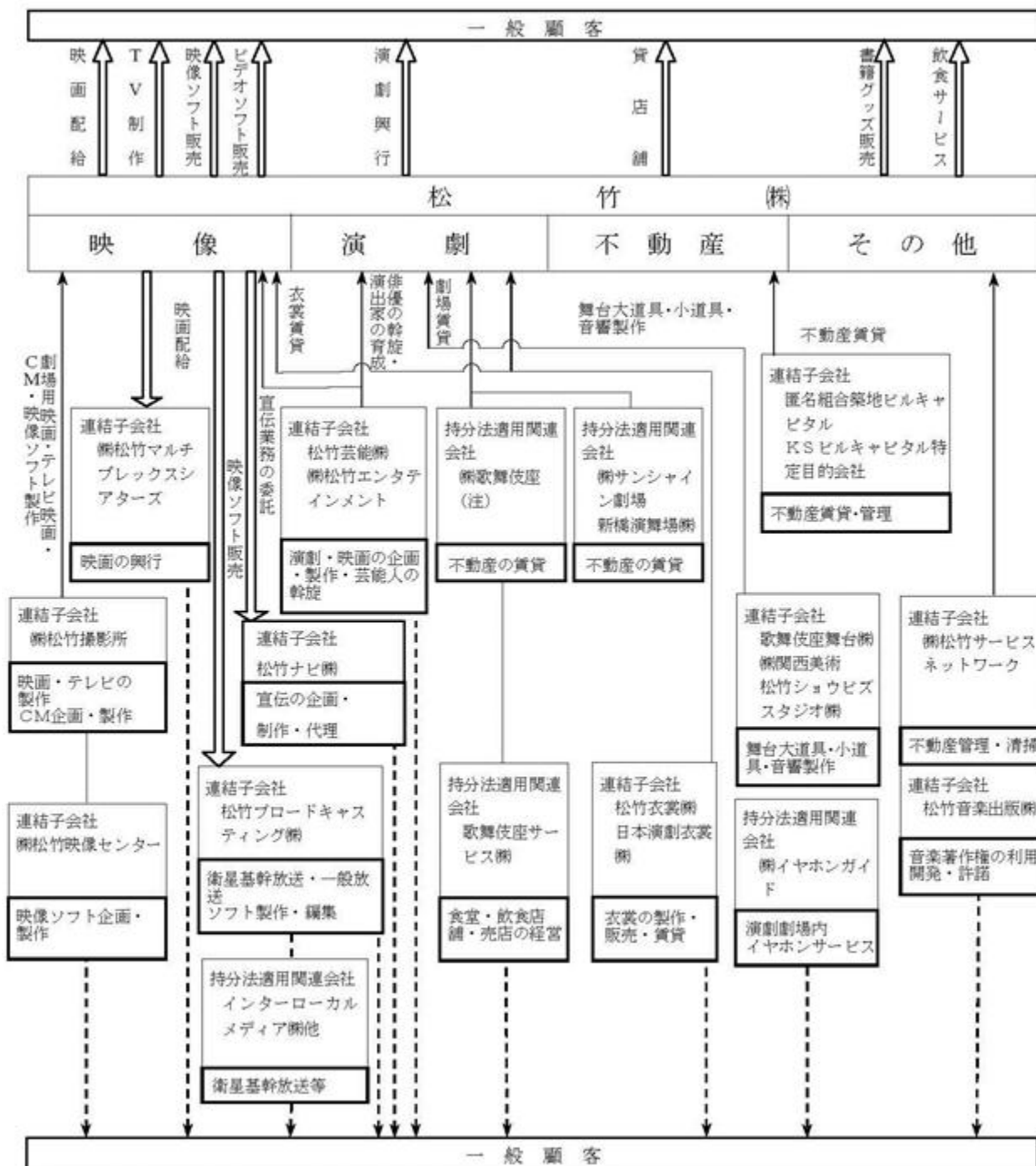
子会社(株)松竹サービスネットワークが行っております。

演劇劇場内イヤホンガイドサービス

関連会社(株)イヤホンガイドが行っております。

食堂・飲食店舗・売店の経営

関連会社歌舞伎座サービス(株)が行っております。



(注)松歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
松竹衣裳株式会社	東京都中央区	35	不動産 その他	100.0	当社に衣裳を賃貸 当社より資金の借入を受けている 当社より債務保証を受けている 役員等の兼任3名
株式会社松竹サービスネットワーク	同 上	100	その他	100.0	当社不動産の管理業務を委託 役員等の兼任6名(うち社員3名)
松竹ショウビズスタジオ株式会社	同 上	10	その他	100.0	当社の演劇の音響を製作 役員等の兼任3名(うち社員2名)
松竹芸能株式会社	大阪市中央区	160	演劇	100.0	当社の演劇の製作及び俳優の斡旋 役員等の兼任9名(うち社員6名)
松竹ブロードキャスティング株式会社	東京都中央区	2,500	映像関連	100.0	当社より映像版權を購入 役員等の兼任6名(うち社員3名)
株式会社松竹撮影所	京都市右京区	100	映像関連	100.0	当社へ映像作品を納入 当社より資金の借入を受けている 当社より債務保証を受けている 役員等の兼任7名(うち社員3名)
匿名組合築地ビルキャピタル(注) 3, 6	東京都千代田区	13,767	不動産	100.0	当社にテナントビルを賃貸
株式会社松竹映像センター	東京都港区	100	映像関連	100.0	当社の映像作品の仕上げ作業 当社より資金の借入を受けている 当社より債務保証を受けている 役員等の兼任6名(うち社員5名)
株式会社松竹マルチプレックスシア ターズ(注)3, 5	東京都中央区	3,937	映像関連	100.0	当社より映画及び建物を賃借 当社より債務保証を受けている 役員等の兼任9名(うち社員6名)
松竹音楽出版株式会社	同 上	10	その他	100.0	当社に音楽商品を提供 役員等の兼任2名(うち社員2名)
松竹ナビ株式会社	同 上	50	映像関連	100.0	当社より宣伝業務を委託 役員等の兼任8名(うち社員4名)
歌舞伎座舞台株式会社	同 上	10	その他	57.3	当社の演劇の舞台大道具の製作 役員等の兼任4名(うち社員3名)
K Sビルキャピタル特定目的会社(注) 3	東京都千代田区	17,300	不動産	[100.0]	当社と不動産を賃貸借
その他3社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 上記子会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5. 株式会社松竹マルチプレックスシアターズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	31,561百万円
	(2) 経常利益	1,817百万円
	(3) 当期純利益	1,225百万円
	(4) 純資産額	10,455百万円
	(5) 総資産額	18,363百万円

6. 匿名組合築地ビルキャピタルは、平成30年3月26日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、匿名組合築地ビルキャピタルの営業者である築地ビルキャピタル有限会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行った結果、混同により消滅となりました。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社サンシャイン劇場	東京都豊島区	10	不動産	30.0	当社に劇場を賃貸 役員等の兼任2名(うち社員1名)
株式会社イヤホンガイド	東京都中央区	10	その他	25.0	当社の劇場にイヤホン解説を提供 役員等の兼任2名(うち社員1名)
株式会社歌舞伎座(注)2,3	同 上	2,365	不動産	13.8 [7.4]	当社と不動産を賃貸借 役員等の兼任3名(うち社員1名)
歌舞伎座サービス株式会社 (注)2	同 上	40	その他	13.8 (13.8)	当社に商品を提供 役員等の兼任1名
新橋演舞場株式会社 (注)3	同 上	135	不動産	21.1	当社に劇場を賃貸 役員等の兼任2名
インターローカルメディア株式会社	同 上	30	映像関連	40.0 (40.0)	当社の連結子会社の衛星基幹放送
Aetas株式会社	同 上	89	映像関連	40.0 (40.0)	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 議決権の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
映像関連事業	497 (133)
演劇事業	239 (76)
不動産事業	31 (4)
その他	399 (78)
全社(共通)	101 (19)
合計	1,267 (310)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
543 (98)	42.6	16.5	8,067,126

セグメントの名称	従業員数(人)
映像関連事業	181 (15)
演劇事業	200 (55)
不動産事業	31 (4)
その他	33 (7)
全社(共通)	98 (17)
合計	543 (98)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

松竹労働組合は映画演劇労働組合連合会(映演労連)に加盟し、また、連結子会社16社の中には合計で2の個別組合が存在しており、組合の自主性確立に努めると共に常に会社と一致協力して事業の発展、業績の向上に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、雇用・所得情勢が堅調であることから、個人消費は緩やかな回復が続きました。景気の拡大が引き続き期待されますが、原油価格の上昇や人手不足、金融市場の急変動等に留意することが必要となりました。

映画業界は、興行収入が2,285億7,200万円（前年比97.1%）となり、興行収入での発表を始めた2000年以降での最高成績となった前年に次ぐ成績となりました。また、入場人員は1億7,448万人（前年比96.8%）となりました。邦画・洋画の構成比は邦画が54.9%、洋画が45.1%となり、「美女と野獣」「怪盗グルーのミニオン大脱走」等の洋画が高稼働でしたが、依然として邦画が優勢な状況が続きました。全国のスクリーン数は前年より53スクリーン増えて3,525スクリーンとなりました。

演劇業界は、依然としてお客様が公演を厳しく選別している状況が続いています。その中で、お客様の嗜好に合致した公演・企画を実現させていくとともに、現状の観客動員を維持しながら、新たな販路を開拓していくこと、また、多様な規模の新しい劇場やホール建設・開場が決定され、今後の興行多様化に注力していくことが課題となりました。

不動産業界は、賃貸オフィスビル市場で、雇用の増加からオフィスの需要は堅調に推移し、空室率の改善が続いておりますが、建築費は依然として高い水準にあることから引き続き注視を必要とする状況が続きました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高92,878百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益6,463百万円（同14.3%減）、経常利益5,774百万円（同12.9%減）となり、特別利益363百万円、特別損失593百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は3,749百万円（同1.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は、邦画17本、洋画8本、アニメ18本、シネマ歌舞伎、METライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。5月公開の「家族はつらいよ2」は、山田洋次監督による喜劇作品で、前作に続いてシニア層に支持され好評を博しました。7月公開の「東京喰種 トーキョーグール」は大ヒットコミックの実写化、8月公開の「HIGH&LOW THE MOVIE 2/END OF SKY」と11月公開の「HIGH&LOW THE MOVIE 3/FINAL MISSION」は、EXILE TRIBEをはじめとする豪華キャストが集結するシリーズの完結編と、いずれも大きな話題となりました。12月公開の「8年越しの花嫁 奇跡の実話」は、佐藤健と土屋太鳳をダブル主演に迎え、実話を基にした物語が大きな話題を集め、競合作品が多い正月興行において大ヒットとなりました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにて、当社配給作品の他、「モアナと伝説の海」「美女と野獣」「パイレーツ・オブ・カリビアン/最後の海賊」「怪盗グルーのミニオン大脱走」等、春先からゴールデンウィーク、夏休みにかけての興行が盛況だったことに加え、冬休みに入ってから「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」等、年間を通して多数のヒット作が公開されました。邦画、洋画、アニメの他に、演劇・音楽等、映画ではないコンテンツを映画館で上映するODSは合わせて415本の作品を上映しました。上映作品の編成と劇場宣伝を強化し、競合館との差別化を推進しつつ、ウェブサイトを大幅にリニューアルすることで、チケット購入の利便性向上を図る等、お客様満足度向上を目指す施策を実施しました。

テレビ制作は、地上波にて、時代劇スペシャル「必殺仕事人」、スペシャルドラマ「テミスのはり」、シリーズ企画「司法教官 穂高美子6」「赤かぶ検事奮戦記7」「検事・悪玉2」、連続ドラマ「ウツボカズラの夢」、またBS放送にて、BS連続時代劇「池波正太郎時代劇 光と影」、BSスペシャル時代劇「無用庵隠居修行」、BS情報番組「片岡愛之助の解明!歴史捜査」を制作し、収益に貢献しました。番組販売では、「旧必殺シリーズ」他時代劇作品をCS、BS局への販売も好調に推移しました。

映像ソフトは、「ARIA The AVVENIRE」「魔法使いの嫁」等のアニメ作品の他、「ピーチガール」「PとJK」「破門 ふたりのヤクビョーガミ」「こどもつかい」等を販売しました。

テレビ放映権販売は、BSジャパンにて「釣りバカ日誌」シリーズに続き「男はつらいよ」シリーズが全作放映されました。海外におけるリメイクでは、「家族はつらいよ」の中国版を中国で劇場公開し、好評を博しました。また、8月のヴェネチア国際映画祭では、「お茶漬の味」、2月のベルリン国際映画祭では、「東京暮色」のデジタル修復版がそれぞれ上映され、高い評価を得ることができました。

CS放送事業は、「スカパー!」の契約者数が前年を大きく割り込み、競合となるインターネットを介した映像配信サービスがオリジナルコンテンツを多数投入する等、厳しい状況が続く中、松竹ブロードキャスティング(株)は、映画・舞台・ドラマ等の番組編成および韓国ドラマの超大作の編成等により、安定した収益の確保に努めました。

この結果、売上高は51,757百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は2,737百万円（同12.8%減）となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座は、「三月大歌舞伎」で河東節開曲三百年記念を銘打ちました「助六由縁江戸桜」が話題となり好評となりました。「七月大歌舞伎」は夜の部の「通し狂言駄右衛門花御所異聞」を中心に大盛況となり、「八月納涼歌舞伎」は、昨年好評を得た「東海道中膝栗毛」の第二弾となる「歌舞伎座捕物帖」や野田秀樹作・演出「野田版桜の森の満開の下」等が大きな話題を呼び大人気の公演となりました。1月、2月は松本幸四郎改め二代目松本白鷗、十代目松本幸四郎、八代目市川染五郎の高麗屋親子三代の襲名披露公演が活況を呈しました。

新橋演舞場は、4月、5月に滝沢秀明主演「滝沢歌舞伎2017」を上演し、10月、11月はスーパー歌舞伎（セカンド）「ワンピース」を再演し、市川猿之助の代役、尾上右近等の熱演により、いずれも盛況となりました。12月は芸能生活55周年を銘打ちました「舟木一夫特別公演」で「忠臣蔵」を昼夜に前編・後編と配し、人気の舞台となりました。「初春歌舞伎公演」は市川海老蔵の宙乗りや、娘である堀越麗禾の出演が話題となり、大盛況となりました。

大阪松竹座は、新築開場二十周年を迎え多彩な公演を行いました。3月、8月、12月の恒例関西ジャニーズJr.公演は盛況を極め、「五月花形歌舞伎」は市川猿之助・中村勘九郎・中村七之助が出演し収益に貢献しました。二代目松本白鷗襲名前最後のストレートプレイとなった松本幸四郎が10月の「アマデウス」の主演で文化庁芸術祭賞の大賞を受賞、1月に坂東玉三郎の4年ぶり舞踊公演となった「坂東玉三郎初春特別舞踊公演」が好評を博しました。

南座は、耐震補強・改装を図る工事のため、休館しております。

その他の公演は、3月に日生劇場では「音楽劇マリウス」を今井翼主演で上演し、6月に三越劇場では劇団新派が江戸川乱歩原作「黒蜥蜴」を喜多村緑郎・河合雪之丞を主演として上演し好評を博しました。明けて1月浅草公会堂では、尾上松也を中心とした花形俳優による「新春浅草歌舞伎」を上演し、三越劇場では新派130年を飾るに相応しく山田洋次監督の原作・脚本・演出による映画「家族はつらいよ」の舞台版を、新しい現代喜劇の劇団新派公演として上演し、いずれも盛況に推移しました。休館中の南座に代わり、ロームシアター京都では、9月に坂東玉三郎×鼓童による「幽玄」と12月に八代目中村芝翫親子四人襲名公演の掉尾を飾る「吉例顔見世興行」を上演し、話題となりました。巡業公演は、4月に五代目中村雀右衛門襲名披露公演「四国こんびら歌舞伎大芝居」が盛況となり、公文協主催の「松竹大歌舞伎」におきましては、東西両コースを八代目中村芝翫襲名披露公演、中央コースは五代目中村雀右衛門襲名披露公演を行い、秋季巡業では中村獅童を座頭に全国各地で上演し、多くの歌舞伎ファンを魅了しました。

受託製作では、4月にTBS赤坂ACTシアターで「赤坂大歌舞伎」、5月に「明治座五月花形歌舞伎」を製作しました。6月に八代目中村芝翫親子四人襲名公演「六月博多座大歌舞伎」や、名古屋城本丸御殿公開イベントとして「名古屋平成中村座」を製作、大人気公演となりました。8月に六本木歌舞伎第二弾「座頭市」を中日劇場および大阪のフェスティバルホールで上演し、10月に日本特殊陶業市民会館での「錦秋名古屋顔見世」を、2月に「二月博多座花形歌舞伎」を製作し、それぞれ盛況となりました。

シネマ歌舞伎は、「東海道中膝栗毛 やじきた」「め組の喧嘩」「四谷怪談」「京鹿子娘五人道成寺/二人椀久」とそれぞれ趣向を凝らした新作4本を公演ラインナップに加え、新たな観客層を取り込みつつ好評を博しました。

METライブビューイング2017-2018シーズンは新演出が注目を集めた「ノルマ」に始まり、プッチーニの「トスカ」まで4作品を上映し多くのオペラ・ファンを魅了しました。

この結果、売上高は24,997百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は1,788百万円（同25.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸では、歌舞伎座タワー・築地松竹ビル（銀座松竹スクエア）・東劇ビル・新宿松竹会館（新宿ピカデリー）・有楽町センタービル（マリオン）・松竹倶楽部ビル・大船の松竹ショッピングセンター・新木場倉庫・浜松松竹ビルおよび大阪松竹座ビル（地下飲食街）等が満室になり、全体でも高い稼働率で安定収入に貢献しました。また、各テナントとの賃料交渉にも誠実に対応し利益確保に努め、効率的運営、経費削減を推進し、計画どおりに利益を確保しました。

この結果、売上高は10,324百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は4,446百万円（同2.9%増）となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品は、劇場プログラムで当社配給作品が好調だったことに加え、「銀魂」や「ブレードランナー2049」等、他社配給の洋画作品も好調で収益に貢献しました。キャラクター商品は、プログラムと同様に「HIGH&LOW THE MOVIE」シリーズや「機動戦士ガンダム THE ORIGIN」シリーズ等のアニメ作品が好調に推移し、コラボ商品の「すみっこぐらし歌舞伎」商品が好評を得ました。

イベント事業においては、一昨年から海外進出を果たしているホライイベントを引き続き中国・上海市で開催し、好評を得ました。国内では、これまで開催してきたホライイベントを東京タワーに加えて、東武動物公園でも実施しました。また、歌舞伎関連の商品店舗である「松竹歌舞伎屋本舗」を鎌倉小町店と通販サイトであるWEB店の2店を新たにオープンしました。貸衣裳事業、清掃事業は堅調な成績で推移いたしました。

この結果、売上高は5,798百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は442百万円（同22.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,705百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,637百万円（前年同期比5.0%増）となりました。これは主として、法人税等の支払額2,333百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5,544百万円及び減価償却費5,227百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,856百万円（同174.7%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出3,257百万円及び有形固定資産の取得による支出2,540百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,485百万円（同7.6%増）となりました。これは主として、長期借入れによる収入7,200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出8,702百万円及び長期借入金（責任財産限定）の返済による支出1,631百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループでは以下の通り「ミッション」を定めております。

- ・日本文化の伝統を継承、発展させ、世界文化に貢献する。
- ・時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。

今後もこの「ミッション」に則り、お客様の要望に応える魅力あるコンテンツやサービスを提供し、また社外とのパートナーシップを促進して、株主の皆様信頼され続ける企業グループたることを経営の基本方針として事業活動を進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの中核事業である劇場用映画及び演劇は予想と実績の乖離が大きく、このため特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、中核部門である映像関連事業及び演劇事業においては、伝統をいかしつつ、変化するお客様の嗜好を取り込みながらも、質の高いコンテンツを継続的に製作します。これを多様な形で水平展開して、より多くのお客様に提供していくとともに、不動産事業他では、資産のより効率的な運用を行い、併せて安定的で活力のある、収益性の高い企業グループを目指して参ります。

映像関連事業の映画の製作・配給では、他社との連携等を進め、多様な製作・出資形態による作品調達を行いながら、お客様に喜ばれる質の高い自社映画の企画・製作に一層傾注し、利益率を高めて参ります。当社の充実したライブラリーの更なる活用も重要なテーマであり、ブルーレイ、DVD等既存のパッケージは勿論、配信や海外利用等のライセンスビジネスにも活用し、収益機会を拡げて参ります。映画興行では、(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいて、より一層の収益力強化に向けて経費削減と効率的運営に努めます。また、他社との差別化につながる設備の導入を進め、お客様に選ばれるシネコンを目指して今後もサービスの拡充に努めて参ります。

演劇事業では、歌舞伎座が新開場以降、変わらず好調を維持しており、連日大勢のお客様にお越しいただいております。歌舞伎はこれからも古典をしっかり継承しながら、新しい企画にも挑戦しつつ、更なる隆盛を目指して参ります。また海外公演についても引き続き力を注ぎ、日本が誇る伝統芸能を世界に向けて発信していきます。歌舞伎以外の一般演劇につきましても、製作・興行に意欲的に取り組んで参ります。歌舞伎やメトロポリタン・オペラを高画質・高音質で映像化し、上映する「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」は、人気定着してきましたが、ファン層の更なる拡大に向けて注力して参ります。

不動産事業では、歌舞伎座に併設する賃貸オフィスタワー「歌舞伎座タワー」がフル稼働する等、安定収益基盤の強化を目指してきた取り組みが一定の成果を上げております。その他の不動産に関しましても、業界の動向に係わる広範かつ的確な情報入手に一層注力し、テナント戦略に創意工夫しつつ、より一層の経費削減と効率的運用に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますので、すべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他における映画館（シネコンを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビル等、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題等顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当企業グループが保有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券に関するリスク

当企業グループは、市場性のある有価証券を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で41億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ平成27年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ平成27年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2. 連結子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と212億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

基準日におけるD S C R (デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるL T V (ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

(8) 不動産賃貸に関するリスク

当企業グループは全国に賃貸不動産を保有しておりますが、不動産市況によっては賃貸物件の空室率が高くなることや主要テナントの撤退等により期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

吸収合併契約の締結

当社は、平成30年1月30日開催の当社取締役会において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の特定子会社かつ連結子会社である匿名組合築地ビルキャピタルの営業者である築地ビルキャピタル有限会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成30年2月22日付で合併契約書を締結しました。なお、本契約に基づき、平成30年3月26日を効力発生日とし、合併を実施しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特にありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は92,878百万円（前年同期比3.4%減）となりました。これは主に映画興行収入等が減少したことにより

売上原価

売上原価は52,820百万円（同3.9%減）となりました。これは主に映像事業における製作費等が減少したため

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は33,594百万円（同0.3%減）となりました。これは主に広告宣伝費が減少したため

営業利益

売上高が減少したため、6,463百万円（同14.3%減）となりました。

経常利益

営業外収益は610百万円（同6.3%増）となりました。これは主に受取配当金等が増加したことにより。また、主に支払利息が減少したことにより営業外費用は1,299百万円（同12.6%減）となりました。その結果、営業外損益計上後の経常利益は5,774百万円（同12.9%減）となりました。

特別損益

特別利益については、違約金収入363百万円を計上しました。特別損失については、固定資産除却損等593百万円を計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は3,749百万円（同1.0%増）となり、1株当たり当期純利益は272円86銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,803百万円増加し、203,572百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、投資有価証券及び建設仮勘定の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,644百万円減少し、111,006百万円となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,448百万円増加し、92,566百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は3,435百万円で、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は1,257百万円で、その主なものは映画劇場の設備及びソフトウェア取得等1,052百万円であります。

(2) 演劇事業

設備投資額は945百万円で、その主なものは京都南座の耐震補強・改装工事840百万円、演劇劇場設備等102百万円であります。

(3) 不動産事業

設備投資額は1,032百万円で、主に京都松竹阪井座ビル新築工事663百万円等であります。

(4) その他

設備投資額は153百万円で、その主なものは貸衣裳等75百万円であります。

(5) 全社（共通）

設備投資額は46百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	設備 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
歌舞伎座他 3演劇劇場 (東京都中央区 他)	演劇事業 不動産事業	演劇劇場 貸地	3,568	1,204	334	8,468 (6,472.39)	942	60	14,578	82 [25]
東劇ビル (東京都中央区)	映像関連事 業 不動産事業 その他 全社（共通）	事務所 賃貸ビル	2,847	632	1	226 (3,237.49)	0	3	3,711	403 [58]
新宿松竹会館 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸ビル	2,516	438	6	7,952 (1,611.13)	-	3	10,917	- [-]
京都松竹座ビル (京都市中京区)	不動産事業	賃貸ビル	1,012	110	-	0 (1,473.52)	-	0	1,124	- [-]
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事 業 不動産事業	撮影所	683	202	2	1,100 (14,898.62)	-	0	1,988	- [-]
博多STビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸ビル	361	77	4	593 (797.08)	-	-	1,037	- [-]

(2) 国内子会社

(平成30年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	設備 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	本社 (東京都中央区) 丸の内ピカデリー1・2・3他30 サイト259スクリーン (東京都千代田区他)	映像関連 事業	事務所 映画劇場	0	4,302	963	- (-)	1,428	373	7,069	173 [56]
松竹衣裳(株)	本社他 (東京都中央区他)	不動産事業 その他	事務所 賃貸ビル 倉庫 作業場	690	34	-	535 (3,149.26)	0	58	1,318	199 [17]
匿名組合築地ビルキャピタル	築地松竹ビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸ビル	9,893	-	-	18,751 (5,460.12)	-	-	28,644	- [-]
KSビルキャピタル特定目的会社	歌舞伎座タワー (東京都中央区)	不動産事業	賃貸ビル	18,326	-	-	- (-)	-	254	18,581	- [-]

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びその他の有形固定資産であります。
3. 匿名組合築地ビルキャピタルの所有する築地松竹ビルは信託設定されており、連結貸借対照表においては信託建物(責任財産限定対象)及び信託土地(責任財産限定対象)に当該価額を計上しております。
4. KSビルキャピタル特定目的会社の所有する歌舞伎座タワーは、連結貸借対照表においては建物及び構築物(責任財産限定対象)に当該価額を計上しております。
5. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社									
浅草六区再開発	東京都 台東区	不動産事業	賃貸ビル	4,800	156	自己資金及 び借入金	平成24年 6月	平成32年春	-
京都松竹阪井座ビル	京都市 中京区	不動産事業	賃貸ビル	1,731	663	自己資金及 び借入金	平成29年 3月	平成30年秋	-
京都南座	京都市 東山区	演劇事業 不動産事業	演劇劇場	7,500	885	自己資金及 び借入金	平成29年 8月	平成30年秋	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 既支払額には建設仮勘定も含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)平成29年5月23日開催の第151回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、発行可能株式総数は270,000,000株減少し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,937,857	13,937,857	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	13,937,857	13,937,857	-	-

(注)1.平成29年5月23日開催の第151回定時株主総会の決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。これにより、発行済株式総数は125,440,721株減少し、13,937,857株となっております。

2.平成29年5月23日開催の第151回定時株主総会の決議により、平成29年9月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年9月1日	125,440,721	13,937,857	-	33,018	-	27,935

(注)平成29年5月23日開催の第151回定時株主総会の決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年 2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	25	232	146	4	13,425	13,869	-
所有株式数(単元)	-	29,386	1,367	55,148	6,101	6	46,365	138,373	100,557
所有株式数の割合(%)	-	21.23	0.99	39.85	4.41	0.00	33.51	100.00	-

(注) 1. 期末現在の自己株式数は121,718株で「個人その他」に1,217単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

2. 平成29年5月23日開催の第151回定時株主総会の決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座四丁目12番15号	480	3.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	450	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	434	3.11
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	370	2.65
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	369	2.64
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	360	2.58
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	328	2.35
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	310	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	259	1.85
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂五丁目3番6号	254	1.82
計	-	3,616	25.95

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,715,600	137,156	-
単元未満株式	普通株式 100,557	-	-
発行済株式総数	13,937,857	-	-
総株主の議決権	-	137,156	-

(注) 1. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

2. 平成29年 5月23日開催の第151回株主総会の決議により、平成29年 9月 1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は、125,440,721株減少し、13,937,857株となっております。

【自己株式等】

平成30年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	121,700	-	121,700	0.87
計	-	121,700	-	121,700	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,206	53,180,998
当期間における取得自己株式(注)	200	3,041,940

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2. 平成29年5月23日開催の第151回定時株主総会の決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。当事業年度における取得自己株式14,206株の内訳は、株式併合前12,047株、株式併合後2,159株です。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	121,718	-	121,918	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、収益状況や経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましてはこれらを総合的に勘案し、1株につき年40円の配当(うち、普通配当30円・特別配当10円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、映画・演劇のソフトメーカーの本業を堅持しつつ、映像部門では製作能力の強化を図り、演劇部門では斬新な企画と質の高い舞台づくりに励み、事業部門と連携して、保有資産を活用等し、業績の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月29日 定時株主総会決議	552	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	26年2月	27年2月	28年2月	29年2月	30年2月
最高(円)	1,072	1,204	1,194	1,442	20,090 (1,595)
最低(円)	850	806	903	966	14,630 (1,239)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年5月23日開催の第151回定時株主総会の決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。第152期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	29年9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
最高(円)	16,320	17,280	18,670	19,630	20,090	16,620
最低(円)	15,040	15,830	16,910	18,390	16,180	14,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		大谷 信義	昭和20年 6月18日生	昭和43年6月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役 昭和57年9月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 平成59年5月 ㈱歌舞伎座代表取締役社長(現任) 平成10年1月 当社代表取締役社長 平成16年5月 当社代表取締役副会長 平成19年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	31,711
代表取締役 社長		迫本 淳一	昭和28年 4月2日生	昭和53年4月 松竹映画劇場㈱入社 平成5年4月 弁護士登録(現任) 三井安田法律事務所入所 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年5月 当社事業本部長 平成19年8月 新橋演舞場㈱代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社映像本部長、映像統括部門担当	(注)3	8,080
取締役副社 長	演劇本部長	安孫子 正	昭和23年 3月23日生	昭和50年5月 当社入社 平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室長 (部長待遇) 平成11年5月 当社取締役 当社演劇製作部門担当 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役 平成18年5月 当社演劇本部長(現任)、演劇興行部 門担当、歌舞伎座総支配人 平成18年9月 当社演劇営業部門、演劇事業部門担当 平成26年5月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	1,400
取締役副社 長	管理本部長 経営企画部門 経理部門 財務部門 オリンピック・ パラリンピック・ I R 事業推 進プロジェクト チーム 地域振興プロ ジェクトチーム 担当	細田 光人	昭和32年 11月21日生	昭和55年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成6年7月 同行ロサンゼルス支店上席調査役 平成11年10月 同行長野支店支店長 平成14年10月 同行赤羽東口支店支店長 平成15年10月 同行赤坂支店支店長 平成17年7月 同行ビジネスソリューション部部長 平成19年5月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役 当社システム室担当、総務部門担当、 総務部長 平成19年9月 当社内部統制プロジェクトチーム担当 平成20年5月 当社経営情報企画部門担当 平成21年5月 当社常務取締役 当社管理本部長(現任)、人事部門担 当 平成22年5月 当社総務部門担当、内部統制プロジェ クトチーム担当、総務部長 平成24年5月 当社専務取締役 平成25年12月 当社経営企画部門担当(現任) 平成26年5月 当社オリンピック・パラリンピック・ I R 事業推進プロジェクトチーム担当 (現任) 平成27年5月 当社取締役副社長(現任) 当社地域振興プロジェクトチーム担 当(現任) 平成29年5月 当社経理部門担当(現任)、財務部門 担当(現任)	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	事業本部長	武中 雅人	昭和32年 7月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社新橋演舞場支配人 (次長待遇) 平成13年5月 当社演劇部演劇営業課長 (次長待遇) 平成16年12月 当社演劇部副部長兼演劇営業課長 平成18年8月 当社演劇営業部長 平成19年5月 当社取締役 当社事業部門担当、不動産部門担当、 歌舞伎座開発準備室長 平成21年5月 当社事業副本部長 平成21年7月 当社歌舞伎座開発準備室担当 平成22年5月 当社歌舞伎座開発推進室担当 平成23年6月 当社事業本部長(現任) 平成24年5月 当社常務取締役 当社不動産部門担当 平成26年4月 松竹衣裳(株)代表取締役会長(現任) 平成28年5月 当社専務取締役(現任)	(注)3	1,400
常務取締役	映像本部長 映像統括部門 映像素材管理 スタッフ 担当	大角 正	昭和29年 8月9日生	昭和48年10月 当社入社 平成18年10月 当社映画配給部関西配給室長兼関西支 社長 平成20年4月 当社映画営業部関西営業室長兼関西支 社長 平成21年5月 当社執行役員、映像本部関西支社長 平成22年5月 当社執行役員、映像ライツ部担当、映 像商品部担当 平成23年3月 当社執行役員、映画営業部担当、映画 宣伝部担当 平成23年5月 当社取締役 当社映像副本部長、映画営業部門担 当、映画宣伝部門担当、映像ライツ部 門担当、映像商品部門担当、映像本部 関西支社長 平成25年5月 当社常務取締役(現任) 当社映像本部長(現任)、映像統括部 門担当(現任)、映像ライツ部門担 当、映像商品部門担当 平成25年8月 当社メディア事業部門担当、メディア 事業部長 平成29年5月 当社映像素材管理スタッフ担当(現 任)	(注)3	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理副本部長 秘書室 経営企画部グ ループ企画室 I R (インベ スター・リレー ションズ) 担当 経営企画部グ ローバル戦略開 発室 オリンピック・ パラリンピッ ク・I R 事業推 進プロジェクト チーム 地域振興プロ ジェクトチーム 副担当 演劇本部顧問	岡崎 哲也	昭和36年 1月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年8月 当社演劇製作部長 平成21年5月 当社執行役員、演劇製作部長 平成21年7月 当社執行役員、演劇製作部担当 平成22年5月 当社執行役員、演劇開発企画部担当 平成24年5月 当社取締役 当社演劇製作部門担当、演劇開発企画 部門担当 平成25年1月 当社演劇副本部長 平成26年5月 当社常務取締役(現任) 当社秘書室担当(現任)、経営企画部 グループ企画室担当(現任)、オリン ピック・パラリンピック・I R 事業推 進プロジェクトチーム副担当(現 任)、経営企画部グローバル戦略開発 室副担当(現任)、演劇本部顧問(現 任) 平成27年5月 当社管理副本部長(現任)、地域振興 プロジェクトチーム副担当(現任) 平成29年5月 当社I R (インベスター・リレーシ ョンズ) 担当(現任)	(注)3	200
常務取締役	演劇副本部長 演劇統括部門 演劇製作部門 (歌舞伎) 開発企画部門 担当	山根 成之	昭和39年 5月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年7月 当社演劇製作部長 平成23年5月 当社執行役員、関西演劇部担当 平成24年5月 当社執行役員、演劇製作部担当 平成26年5月 当社取締役 当社演劇副本部長(現任)、演劇製作 部歌舞伎製作室担当、演劇開発企画部 門担当、関西演劇部門担当 平成28年5月 当社常務取締役(現任) 平成28年12月 当社開発企画部門担当(現任) 平成29年9月 当社演劇統括部門担当(現任)、演劇製 作部門(歌舞伎)担当(現任)	(注)3	100
常務取締役	管理副本部長 総務部門 人事部門 法務室 担当	秋元 一孝	昭和37年 11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年5月 当社映画興行部長 平成20年3月 当社編成部長 平成21年5月 当社執行役員、編成局長 平成22年5月 当社執行役員、編成部担当、映画営業 部担当・映画宣伝部担当 平成24年5月 当社取締役 当社映像企画部門担当、映像調整部門 担当 平成25年5月 当社映画営業部門担当、映画宣伝部門 担当 平成26年5月 当社映像副本部長 株式会社松竹マルチプレックスシアターズ代 表取締役社長(現任) 平成30年5月 当社常務取締役(現任) 当社管理副本部長(現任)、総務部門 担当(現任)、人事部門担当(現 任)、法務室担当(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	映像副本部長 映像企画部門 映像調整部門 映画営業部門 映画宣伝部門 メディア事業部 門 担当	高橋 敏弘	昭和42年 9月26日生	平成2年4月 当社入社 平成20年4月 当社グループ企画室長、経理部（連結決算担当）、経営情報企画部経営企画室 平成23年3月 当社映像統括部長 平成24年4月 当社映像本部長付部長、映像統括部担当、映像調整部担当 平成24年5月 当社執行役員 平成25年5月 当社執行役員、映像統括部担当、映像統括部長、映像調整部長 平成25年6月 当社執行役員、経営情報企画部経営企画室付（統括担当） 平成26年5月 当社執行役員、映像副本部長（現任）、映像企画部担当、映像調整部担当、映画営業部担当、映画宣伝部担当、メディア事業部担当、経営企画部経営企画室付（統括担当） 平成27年5月 当社取締役 当社映像企画部門担当（現任）、映像調整部門担当（現任）、映画営業部門担当（現任）、映画宣伝部門担当（現任）、メディア事業部門担当（現任） 平成30年5月 当社常務取締役（現任）	(注)3	100
取締役相談役		越村 敏昭	昭和15年 9月20日生	昭和39年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役 平成17年6月 同社取締役社長 平成23年4月 同社取締役会長 平成27年5月 当社取締役相談役（現任） 平成27年6月 東京急行電鉄㈱取締役相談役（現任）	(注)3	-
取締役	西日本統括担当 (演劇本部・映像本部・事業本部・管理本部)	関根 康	昭和31年 2月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年7月 当社人事部長 平成21年5月 当社執行役員 平成25年5月 当社取締役（現任） 当社総務部門担当 平成26年5月 当社経理部門担当、財務部門担当 平成27年5月 当社財務部長 平成28年7月 当社法務室担当 平成29年5月 当社西日本統括（演劇本部・映像本部・事業本部・管理本部）担当（現任） 松竹芸能㈱代表取締役社長（現任） ㈱松竹エンタテインメント代表取締役社長（現任）	(注)3	300
取締役		田中 早苗 (本名:菊川早苗)	昭和37年 7月15日生	平成元年4月 弁護士登録（現任） 平成3年9月 田中早苗法律事務所開設・代表（現任） 平成18年3月 公益財団法人国際保険振興会理事 平成23年3月 ㈱ノエビアホールディングス社外取締役（現任） 平成27年3月 ㈱パイロットコーポレーション社外取締役（現任） 平成27年4月 ㈱テレビ朝日放送番組審議会副委員長（現任） 平成27年5月 当社取締役（現任） 平成27年6月 ㈱近鉄エクスプレス社外取締役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	演劇副本部長 演劇製作部門 (一般演劇) 演劇興行部門 (関西演劇) 担当	西村 幸記	昭和37年 8月26日生	昭和62年6月 当社入社 平成19年2月 当社新橋演舞場支配人 平成22年5月 当社執行役員、演劇興行部長、新橋演舞場支配人 平成23年5月 当社執行役員、関西演劇部担当、演劇興行部担当、演劇興行部長 平成25年6月 当社執行役員、演劇興行部担当、演劇興行部長、経営情報企画部経営企画室付(統括担当) 平成26年5月 当社執行役員、演劇副本部長(現任)、演劇製作部演劇製作室担当、演劇開発企画部担当 平成27年5月 当社取締役(現任) 当社演劇製作部演劇製作室担当 平成27年6月 当社関西演劇部門担当 平成29年5月 当社演劇興行部関西演劇室担当 平成29年9月 当社演劇製作部門(一般演劇)担当(現任)、演劇興行部門(関西演劇)担当(現任)	(注)3	100
取締役	事業副本部長 事業部門 担当	井上 貴弘	昭和43年 1月16日生	平成17年7月 当社入社 平成17年10月 当社経営情報企画部経営企画スタッフ(部長) 平成18年8月 当社経営情報企画部付(インターネット事業部長) 平成19年3月 当社総務部付松竹芸能㈱出向(取締役副社長)兼総務部付㈱松竹エンタテインメント出向(取締役副社長) 平成23年5月 当社執行役員、総務部付松竹芸能㈱出向(代表取締役社長)兼総務部付㈱松竹エンタテインメント出向(代表取締役社長)兼グループ企画室副担当 平成26年5月 当社執行役員、経営企画部グループ企画室副担当兼経営企画部付(インターネット事業部長)兼経営企画部経営企画室付(統括担当) 平成29年5月 当社取締役(現任) 当社事業副本部長(現任)、事業部門副担当、不動産部門副担当 平成30年5月 当社事業部門担当(現任)	(注)3	100
取締役	事業副本部長 不動産部門 担当	小山 卓	昭和38年 10月10日生	昭和62年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成18年11月 ㈱みずほコーポレート銀行企業調査部シニアアナリスト 平成23年11月 同行営業第七部副部長 平成25年8月 当社不動産部ゼネラルマネジャー 平成26年5月 当社不動産部長 平成27年5月 当社経営企画部経営企画室付(統括担当) 平成28年5月 当社執行役員 平成30年5月 当社取締役(現任) 当社事業副本部長(現任)、不動産部門担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		岡田 敏明	昭和24年 8月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年9月 当社関連事業室付 (次長待遇) 平成10年6月 当社関連事業室 (部長待遇) 平成12年5月 当社関連事業室長 (部長待遇) 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	200
監査役		牛島 信	昭和24年 9月30日生	昭和52年4月 東京地方検察庁検事 昭和53年4月 広島地方検察庁検事 昭和54年4月 弁護士登録(現任) アンダーソン・毛利・ラビノウイツ 法律事務所(現アンダーソン・毛利・ 友常法律事務所)入所 昭和60年4月 牛島法律事務所(現牛島総合法律事務 所)開設 平成23年5月 当社監査役(現任) 平成25年12月 特定非営利活動法人日本コーポレー ト・ガバナンス・ネットワーク理事長 (現任)	(注)6	-
監査役		立花 貞司	昭和22年 1月18日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車 株)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 トヨタホーム(株)代表取締役社長 平成15年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 トヨタホーム(株)代表取締役会長 平成22年6月 トヨタ自動車(株)顧問 平成22年11月 同社相談役 平成26年5月 当社監査役(現任) 平成26年7月 トヨタ自動車(株)顧問 平成27年6月 トヨタホーム(株)相談役(現任)	(注)4	-
監査役		朝比奈 豊	昭和22年 9月14日生	昭和46年7月 (株)毎日新聞社入社 平成16年6月 同社取締役社長室長 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成23年4月 毎日・スポニチ持株移行(株)(現(株)毎日 新聞グループホールディングス)代表 取締役社長(現任) 平成28年6月 (株)毎日新聞社代表取締役会長(現任) 平成29年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						45,191

- (注) 1. 取締役相談役 越村敏昭氏及び取締役 田中早苗氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 牛島信氏、監査役 立花貞司氏及び監査役 朝比奈豊氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成30年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成29年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成27年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、さらには十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると認識しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についてもその都度十分に報告がなされております。

監査役は監査役会を構成し、取締役会へ出席したうえ、取締役の業務執行を監査しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、常勤監査役1名、社外監査役3名からなる監査役会において、独立性を有した多数の社外監査役による取締役会の業務執行に対する監督機能によりガバナンス機能が発揮されるものと考え、当該体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制運用規程」に基づき、企業集団内における内部統制システムの整備、運用及び見直しを行い、会社の健全化、効率化及び公正化を図っております。同規程に基づく内部統制評価結果はリスク管理委員会で検討され、取締役会及び監査役会に報告されております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「松竹グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を当事業年度は計2回開催し、グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額としております。

ヘ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「松竹グループ行動規範」に基づき、グループ全体でコンプライアンス体制の構築に努めており、「グループ経営管理規程」等に基づき、経営企画部グループ企画室を中心に、各グループ会社と連携しグループ全体の業務の適正を図っております。また、各グループ会社の取締役会の構成員として当社役職員を複数名選任し、各グループ会社の業務の適正に関する監督を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査について

内部監査室は4名で構成し、代表取締役の直轄機関として設置し独立性を保持しております。内部監査室は当社及び子会社を対象に、年間の内部監査計画及び重点監査項目を策定し、代表取締役の承認を得て、法令、定款、社内諸規程等の遵守及びリスク管理体制並びに業務効率の監査を実施しております。また、その結果については代表取締役及び監査役会に報告し、被監査部署に対しては内部監査結果通知書に改善項目を記載し内部統制の強化を推進しております。

ロ．監査役監査について

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名で構成し常勤監査役1名、非常勤監査役3名（社外監査役）であります。また、監査役スタッフ1名は専属的に監査業務を補佐し、監査役以外の者からの指揮命令を受けておりません。

監査役は独立性及び透明性を確保し、当社及び子会社を監査対象に、毎期初に監査方針、監査計画を策定し、監査役会は原則毎月1回開催しております。

監査は取締役が経営判断の原則を遵守し、健全性、透明性のある職務執行及び内部統制システムの構築並びに運用が適法かつ適正に行われているか等について実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である越村敏昭氏は、東京急行電鉄株式会社の取締役相談役であり、長年にわたる経営者としての豊富な知識と経験並びに幅広い見識により、当社の経営全般についてご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数の1.5%（日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託東京急行電鉄口）を保有する株主であります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外取締役である田中早苗氏は、弁護士、田中早苗法律事務所の代表、事業法人の社外取締役並びに各種団体の理事等であり、その豊富な知識と経験並びに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくために、社外取締役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である牛島信氏は、弁護士、牛島総合法律事務所のシニア・パートナー並びに事業法人の社外取締役等であり、高度な専門的知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくことを期待して、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である立花貞司氏は、トヨタホーム株式会社の相談役他、企業等の要職を歴任しており、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営の監視活動に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である朝比奈豊氏は、株式会社毎日新聞社の代表取締役会長及び株式会社毎日新聞グループホールディングスの代表取締役社長並びに事業法人の社外取締役等であり、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがない者で、かつ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった役割が期待できる者を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議につき適切な発言を適宜行っております。社外取締役は、重要案件については、担当取締役より、事前に説明を受け、当社グループ経営の課題を掌握し、更に、常勤監査役と意見交換を諮り、必要に応じて取締役会において意見表明をしております。また、社外監査役は監査役会に出席し常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況について報告を受け、内部監査室、会計監査人とも相互の意見・情報の交換を行い、認識の共有に努め、適切な監査を実施しております。

役員の報酬

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	491	446	-	-	45	14
監査役 (社外監査役を除く。)	20	18	-	-	2	1
社外役員	30	24	-	-	6	6

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成27年5月26日開催の第149回定時株主総会において年額6億8,000万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)の決議をいただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4,800万円以内の決議をいただいております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議により、また監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金については、株主総会の決議に基づき決定いたしますが、通常その金額は、役位、在職年数等に応じた当社内規に従い、算定・支給しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 31,551百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	972,000	4,339	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	2,168	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,379,100	2,132	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園ホールディングス	1,232,000	1,750	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)ヤクルト本社	259,000	1,587	事業上の取引関係の維持・発展のため
富士フイルムホールディングス(株)	357,000	1,550	事業上の取引関係の維持・発展のため
東武鉄道(株)	2,081,000	1,196	事業上の取引関係の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	693,000	1,160	事業上の取引関係の維持・発展のため
大塚ホールディングス(株)	223,000	1,139	事業上の取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	1,017,000	741	事業上の取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース(株)	121,000	649	事業上の取引関係の維持・発展のため
日本テレビホールディングス(株)	311,000	621	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	608	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)御園座	1,086,400	526	事業上の取引関係の維持・発展のため
松井建設(株)	400,000	407	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	252,000	362	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)プロネクサス	270,000	315	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)テレビ東京ホールディングス	120,000	309	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,470,752	308	事業上の取引関係の維持・発展のため
朝日放送(株)	301,400	237	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	300,000	213	事業上の取引関係の維持・発展のため
中日本興業(株)	20,000	198	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東急レクリエーション	230,000	182	事業上の取引関係の維持・発展のため
ヒューリック(株)	170,000	181	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	124	事業上の取引関係の維持・発展のため
名糖産業(株)	76,000	107	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)WOWOW	14,000	56	事業上の取引関係の維持・発展のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	31	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)T&Dホールディングス	16,600	28	事業上の取引関係の維持・発展のため
第一生命ホールディングス(株)	12,200	25	事業上の取引関係の維持・発展のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	972,000	5,579	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	2,576	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,379,100	2,534	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)ヤクルト本社	259,000	1,986	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園ホールディングス	1,232,000	1,815	事業上の取引関係の維持・発展のため
富士フイルムホールディングス(株)	357,000	1,598	事業上の取引関係の維持・発展のため
三井物産(株)	761,300	1,485	事業上の取引関係の維持・発展のため
東武鉄道(株)	416,200	1,377	事業上の取引関係の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	693,000	1,364	事業上の取引関係の維持・発展のため
大塚ホールディングス(株)	223,000	1,200	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)オリエンタルランド	111,800	1,164	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)御園座	1,086,400	927	事業上の取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース(株)	121,000	867	事業上の取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	1,017,000	670	事業上の取引関係の維持・発展のため
日本テレビホールディングス(株)	311,000	632	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	628	事業上の取引関係の維持・発展のため
住友不動産(株)	129,000	503	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)プロネクサス	270,000	366	事業上の取引関係の維持・発展のため
松井建設(株)	400,000	326	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)テレビ東京ホールディングス	120,000	323	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	252,000	318	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,470,752	293	事業上の取引関係の維持・発展のため
朝日放送(株)	301,400	268	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東急レクリエーション	230,000	219	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	300,000	215	事業上の取引関係の維持・発展のため
中日本興業(株)	20,000	204	事業上の取引関係の維持・発展のため
ヒューリック(株)	170,000	202	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)ハピネット	111,500	193	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	188	事業上の取引関係の維持・発展のため
常磐興産(株)	93,500	177	事業上の取引関係の維持・発展のため

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新創監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	柳澤 義一	新創監査法人
業務執行社員	相川 高志	

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名

その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ．中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の定める限度額内において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．自己の株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	-	66	-
連結子会社	24	-	24	-
計	90	-	90	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部団体等が主催する各種セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,038	15,433
現金及び預金(責任財産限定対象)	6 11,564	6 12,313
信託預金(責任財産限定対象)	6 3,244	6 3,221
受取手形及び売掛金	6,822	6,976
商品及び製品	1,474	1,506
仕掛品	3,244	3,672
原材料及び貯蔵品	83	82
前渡金	915	605
前払費用	828	764
繰延税金資産	287	221
立替金	231	454
未収消費税等	78	31
その他	584	719
貸倒引当金	10	5
流動資産合計	46,387	45,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 4 16,943	1, 4 16,082
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	1, 6 19,187	1, 6 18,326
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	1, 6 10,597	1, 6 9,893
設備(純額)	1 9,323	1 8,663
機械装置及び運搬具(純額)	1, 7 1,601	1, 7 1,362
工具、器具及び備品(純額)	1 764	1 752
土地	4 21,998	4 21,998
信託土地(責任財産限定対象)	6 18,751	6 18,751
リース資産(純額)	1 2,792	1 2,838
建設仮勘定	-	1,548
その他(純額)	1, 6 350	1, 6 304
有形固定資産合計	102,312	100,523
無形固定資産		
借地権	1,901	1,901
商標権	21	17
ソフトウエア	483	462
その他	71	69
無形固定資産合計	2,479	2,451
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 26,109	2, 4 33,302
長期貸付金	425	336
長期前払費用	639	453
長期前払費用(責任財産限定対象)	6 13,209	6 12,915
繰延税金資産	318	297
退職給付に係る資産	531	1,112
差入保証金	5,653	5,651
その他	888	630
貸倒引当金	187	100
投資その他の資産合計	47,589	54,599
固定資産合計	152,381	157,573
資産合計	198,769	203,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,848	7,476
短期借入金	4,419	4,416
1年内返済予定の長期借入金	4,762	4,684
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	1,631	17,306
リース債務	604	686
未払金	2,134	1,993
未払費用	1,113	1,125
未払事業所税	109	107
未払法人税等	1,221	751
未払消費税等	418	345
賞与引当金	459	477
その他	2,756	3,112
流動負債合計	29,114	44,434
固定負債		
社債	1,100	1,100
社債(責任財産限定)	500	500
長期借入金	4,241	4,231
長期借入金(責任財産限定)	37,616	20,310
リース債務	2,339	2,299
繰延税金負債	5,645	7,086
役員退職慰労引当金	869	898
偶発損失引当金	84	-
退職給付に係る負債	1,240	1,357
資産除去債務	1,293	1,318
受入保証金	7,425	7,483
その他	1,307	1,028
固定負債合計	83,537	66,572
負債合計	112,651	111,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	14,898	18,094
自己株式	1,365	1,419
株主資本合計	79,417	82,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,282	12,124
退職給付に係る調整累計額	70	512
その他の包括利益累計額合計	9,352	12,636
非支配株主持分	78	100
純資産合計	86,117	92,566
負債純資産合計	198,769	203,572

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	96,173	92,878
売上原価	1 54,944	1 52,820
売上総利益	41,228	40,058
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,222	4,158
人件費	10,321	10,711
事業所税	109	108
貸倒引当金繰入額	6	5
賞与引当金繰入額	396	420
退職給付費用	479	492
役員退職慰労引当金繰入額	92	82
地代家賃	5,102	5,059
減価償却費	2,137	2,193
その他	9,818	10,362
販売費及び一般管理費合計	33,688	33,594
営業利益	7,540	6,463
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	345	433
貸倒引当金戻入額	14	9
雑収入	201	156
営業外収益合計	574	610
営業外費用		
支払利息	931	874
社債利息	10	10
借入手数料	216	186
持分法による投資損失	26	1
雑支出	301	226
営業外費用合計	1,487	1,299
経常利益	6,626	5,774
特別利益		
受取和解金	50	-
違約金収入	-	363
特別利益合計	50	363
特別損失		
固定資産除却損	2 689	2 533
和解金	-	60
偶発損失引当金繰入額	84	-
特別損失合計	774	593
税金等調整前当期純利益	5,902	5,544
法人税、住民税及び事業税	2,008	1,698
法人税等調整額	171	74
法人税等合計	2,179	1,772
当期純利益	3,723	3,771
非支配株主に帰属する当期純利益	12	22
親会社株主に帰属する当期純利益	3,710	3,749

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	3,723	3,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,342	2,837
退職給付に係る調整額	28	441
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	2,373	3,283
包括利益	6,096	7,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,083	7,032
非支配株主に係る包括利益	12	22

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,135	11,740	1,344	73,549
当期変動額					
剰余金の配当			552		552
親会社株主に帰属する当期純利益			3,710		3,710
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		0		0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,157	20	3,136
当期末残高	33,018	30,136	14,898	1,365	76,686

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,937	41	6,979	65	80,594
当期変動額					
剰余金の配当					552
親会社株主に帰属する当期純利益					3,710
自己株式の取得					21
自己株式の処分					1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,344	28	2,373	12	2,386
当期変動額合計	2,344	28	2,373	12	5,523
当期末残高	9,282	70	9,352	78	86,117

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	14,898	1,365	76,686
当期変動額					
剰余金の配当			552		552
親会社株主に帰属する当期純利益			3,749		3,749
自己株式の取得				53	53
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,196	53	3,143
当期末残高	33,018	30,136	18,094	1,419	79,829

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,282	70	9,352	78	86,117
当期変動額					
剰余金の配当					552
親会社株主に帰属する当期純利益					3,749
自己株式の取得					53
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,841	441	3,283	22	3,305
当期変動額合計	2,841	441	3,283	22	6,448
当期末残高	12,124	512	12,636	100	92,566

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,902	5,544
減価償却費	5,225	5,227
賞与引当金の増減額（は減少）	17	17
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	55	27
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	121	117
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	87	29
貸倒引当金の増減額（は減少）	38	91
偶発損失引当金の増減額（は減少）	84	84
受取利息及び受取配当金	359	444
支払利息	941	884
持分法による投資損益（は益）	26	1
受取和解金	50	-
違約金収入	-	363
有形固定資産除却損	689	533
売上債権の増減額（は増加）	136	106
たな卸資産の増減額（は増加）	489	458
前渡金の増減額（は増加）	530	309
仕入債務の増減額（は減少）	461	628
差入保証金の増減額（は増加）	12	2
受入保証金の増減額（は減少）	119	1
未払消費税等の増減額（は減少）	283	20
その他の流動資産の増減額（は増加）	133	117
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,547	406
その他	520	261
小計	11,376	12,304
利息及び配当金の受取額	402	524
利息の支払額	899	858
法人税等の支払額	1,749	2,333
和解金の受取額	50	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,180	9,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	194	294
定期預金の払戻による収入	194	194
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額（は増加）	1,349	749
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（は増加）	15	22
有形固定資産の取得による支出	1,056	2,540
有形固定資産の売却による収入	157	-
無形固定資産の取得による支出	174	194
無形固定資産の売却による収入	417	-
固定資産の除却による支出	211	477
資産除去債務の履行による支出	47	-
投資有価証券の取得による支出	1	3,257
投資有価証券の償還による収入	-	100
関係会社株式の取得による支出	197	6
貸付けによる支出	100	-
貸付金の回収による収入	235	135
その他	184	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,496	6,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,010	23
長期借入れによる収入	9,250	7,200
長期借入金の返済による支出	7,540	8,702
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	1,631	1,631
リース債務の返済による支出	612	669
自己株式の取得による支出	21	53
自己株式の売却による収入	1	-
割賦債務の返済による支出	54	56
配当金の支払額	551	549
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,169	4,485
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,514	1,705
現金及び現金同等物の期首残高	14,329	16,844
現金及び現金同等物の期末残高	16,844	15,139

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹ブロードキャスティング(株)、匿名組合築地ビルキャピタル、K
Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)松竹パフォーマンス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金
(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

主要な持分法適用会社の名称

(株)歌舞伎座

(2) 持分法を適用してしない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

(株)松竹パフォーマンス

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社5社は当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余
金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、
かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント及び松竹ショウビズスタジオ(株)の決算日は12月
31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末
日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準
ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ビデオ商品、プログラム・キャラクター商品 移動平均法による原価法

映像著作権商品 個別法による原価法

その他の商品 先入先出法による原価法

製品、仕掛品 個別法による原価法

原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

設備 3～50年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(ニ) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。

(7) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法

保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。

信託預金（責任財産限定対象）

信託建物（責任財産限定対象）

信託土地（責任財産限定対象）

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
減価償却累計額	63,206百万円	67,000百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,539百万円	1,482百万円

3. 偶発債務

従業員金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(従業員)		
住宅資金他	23百万円	15百万円

4. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	13,164百万円	11,605百万円
土地	10,574	10,574
投資有価証券	10,901	13,079
計	34,641	35,259

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	3,990百万円	3,817百万円
1年内返済予定の長期借入金	6,292	3,503
長期借入金	12,213	15,313
計	22,496	22,634

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	15,935百万円	15,985百万円
借入実行残高	4,130	4,107
差引額	11,805	11,878

6. ノンリコース債務（1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）、社債（責任財産限定）及び長期借入金（責任財産限定））に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
現金及び預金（責任財産限定対象）	11,564百万円	12,313百万円
信託預金（責任財産限定対象）	3,244	3,221
建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）	19,187	18,326
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	10,597	9,893
信託土地（責任財産限定対象）	18,751	18,751
その他（有形固定資産）（純額）	305	254
長期前払費用（責任財産限定対象）	13,209	12,915
計	76,861	75,677

7. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
機械装置及び運搬具	558百万円	558百万円

（連結損益計算書関係）

1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前連結会計年度239百万円、当連結会計年度248百万円含まれております。

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
建物及び構築物	445百万円	35百万円
建物及び構築物（責任財産限定対象）	-	0
信託建物（責任財産限定対象）	58	4
設備	25	6
機械装置及び運搬具	0	7
工具、器具及び備品	1	2
リース資産	0	-
解体費用等	157	477

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,054百万円	4,092百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,054	4,092
税効果額	712	1,254
その他有価証券評価差額金	2,342	2,837
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8	609
組替調整額	32	27
税効果調整前	40	636
税効果額	11	194
退職給付に係る調整額	28	441
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	3
その他の包括利益合計	2,373	3,283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,378,578	-	-	139,378,578
合計	139,378,578	-	-	139,378,578
自己株式				
普通株式(注)	1,938,449	18,711	870	1,956,290
合計	1,938,449	18,711	870	1,956,290

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加18,711株は、単元未満株式の買取18,583株及び持分法適用会社の持分率変動による増加128株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少870株は、単元未満株式の買増請求870株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	552	4	平成28年2月29日	平成28年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	4	平成29年2月28日	平成29年5月24日

当連結会計年度（自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注）1, 2				
普通株式	139,378,578	-	125,440,721	13,937,857
合計	139,378,578	-	125,440,721	13,937,857
自己株式				
普通株式（注）1, 3, 4	1,956,290	14,283	1,771,547	199,026
合計	1,956,290	14,283	1,771,547	199,026

- （注）1. 平成29年 5月23日開催の第151回定時株主総会の決議により、平成29年 9月 1日付で株式併合（普通株式10株につき 1株の割合で併合）を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少125,440,721株は、株式併合によるものであります。
3. 自己株式（普通株式）の増加14,283株は、単元未満株式の買取14,206株及び持分法適用会社の持分率変動による増加77株によるものであります。
4. 自己株式（普通株式）の減少1,771,547株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 5月23日 定時株主総会	普通株式	552	4	平成29年 2月28日	平成29年 5月24日

（注）平成29年 5月23日開催の第151回定時株主総会の決議により、平成29年 9月 1日付で株式併合（普通株式10株につき 1株の割合で併合）を行っております。平成29年 2月期の 1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 5月29日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	40	平成30年 2月28日	平成30年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	17,038百万円	15,433百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	194	294
現金及び現金同等物	16,844	15,139

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

映画・演劇劇場における機械装置、工具、器具及び備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(八)」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	3,390	3,372
1年超	44,434	42,740
合計	47,825	46,113

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	4,438	2,181
1年超	18,208	16,224
合計	22,646	18,405

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入、社債発行及び株式発行による方針であり、ヘッジ手段として利用するデリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。変動金利による借入金及び社債は金利変動リスクに晒されており、これらの一部に対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を実施して支払利息の固定化を実施しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。なお、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	17,038	17,038	-
(2)現金及び預金(責任財産限定対象)	11,564	11,564	-
(3)信託預金(責任財産限定対象)	3,244	3,244	-
(4)受取手形及び売掛金	6,822	6,822	-
(5)投資有価証券	23,667	31,992	8,325
資産計	62,336	70,662	8,325
(6)支払手形及び買掛金	6,848	6,848	-
(7)社債(責任財産限定)	500	496	3
(8)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	31,742	30,821	920
(9)長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを含む。)	39,247	39,282	35
負債計	78,337	77,448	888

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	15,433	15,433	-
(2)現金及び預金(責任財産限定対象)	12,313	12,313	-
(3)信託預金(責任財産限定対象)	3,221	3,221	-
(4)受取手形及び売掛金	6,976	6,976	-
(5)投資有価証券	30,916	40,407	9,491
資産計	68,862	78,353	9,491
(6)支払手形及び買掛金	7,476	7,476	-
(7)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	30,074	29,986	87
(8)長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを含む。)	37,616	37,447	168
負債計	75,167	74,910	256

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)現金及び預金(責任財産限定対象)、(3)信託預金(責任財産限定対象)、(4)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金、(8)長期借入金(責任財産限定)
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による社債及び借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式等	2,442	2,385

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,038	-	-	-
現金及び預金（責任財産限定対象）	11,564	-	-	-
信託預金（責任財産限定対象）	3,244	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,822	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	100	-	-	-
合計	38,770	-	-	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,433	-	-	-
現金及び預金（責任財産限定対象）	12,313	-	-	-
信託預金（責任財産限定対象）	3,221	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,976	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	-	-	-	-
合計	37,945	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債（責任財産限定）	-	-	500	-	-	-
長期借入金	7,626	6,051	6,428	9,169	1,204	1,260
長期借入金（責任財産限定）	1,631	17,306	20,310	-	-	-
合計	9,257	23,357	27,239	9,169	1,204	1,260

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債（責任財産限定）	-	500	-	-	-	-
長期借入金	6,884	7,140	9,661	4,740	1,632	15
長期借入金（責任財産限定）	17,306	20,310	-	-	-	-
合計	24,190	27,951	9,661	4,740	1,632	15

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,545	10,622	12,923
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	21	20	1
	小計	23,667	10,742	12,924
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		23,667	10,742	12,924

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,693	13,674	17,018
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	25	20	5
	小計	30,719	13,695	17,024
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	197	204	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	197	204	7
合計		30,916	13,899	17,016

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金、長期借入金(責任財産限定)等	54,285	50,051	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金、長期借入金(責任財産限定)等	46,491	27,810	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	5,099百万円	5,271百万円
勤務費用	476	493
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	6	16
退職給付の支払額	299	342
退職給付債務の期末残高	5,271	5,438

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	4,559百万円	4,562百万円
数理計算上の差異の発生額	2	631
年金資産の期末残高	4,562	5,194

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年2月28日)	(平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	4,089百万円	4,144百万円
年金資産	4,562	5,194
	472	1,049
非積立型制度の退職給付債務	1,181	1,294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	708	244
退職給付に係る負債	1,240	1,357
退職給付に係る資産	531	1,112
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	708	244

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	476百万円	493百万円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	31	27
確定給付制度に係る退職給付費用	508	520

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	40百万円	636百万円
合計	40	636

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	101百万円	738百万円
合計	101	738

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
株式	100%	100%
合計	100	100

(注) 年金資産は、すべて退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割引率	0.00%	0.00%
長期期待運用収益率	- %	- %
予想昇給率	8.59%	8.59%

(注) 予想昇給率は、ポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	140百万円	142百万円
未払事業所税	34	33
賞与引当金	155	162
貸倒引当金	3	1
貸倒損失自己否認	49	0
たな卸資産評価損	117	128
固定資産除却損	187	53
その他	77	199
小計	765	722
評価性引当額	16	24
計	749	698
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金	21	18
その他	444	458
計	466	477
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	59	31
退職給付に係る負債	1,469	1,530
役員退職慰労引当金	270	282
株式・出資金評価減	345	345
貸倒損失自己否認	31	31
減損損失	374	331
資産除去債務	396	404
繰越欠損金	635	583
その他	258	178
小計	3,842	3,719
評価性引当額	1,995	1,949
計	1,846	1,769
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,780	1,760
退職給付信託設定益	1,195	1,203
資産除去債務に伴う除去費用	185	170
その他有価証券評価差額金	3,648	4,903
その他	361	520
計	7,172	8,557
繰延税金負債の純額	5,043	6,566

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	287百万円	221百万円
固定資産 - 繰延税金資産	318	297
流動負債 - その他	5	-
固定負債 - 繰延税金負債	5,645	7,086

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	-
住民税均等割	1.6	-
評価性引当額の増減	1.3	-
持分法による投資損益	0.5	-
税率変更による影響	1.3	-
その他	1.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当企業グループは、建物の解体時におけるアスベスト除去費用、事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に20～50年と見積り、割引率は1.9～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	1,273百万円	1,293百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18	-
時の経過による調整額	26	27
資産除去債務の履行による減少額	25	1
期末残高	1,293	1,318

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,800百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,919百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	72,941	70,406
期中増減額	2,534	1,906
期末残高	70,406	68,500
期末時価	125,693	129,406

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、BS・CS・CATVのソフト製作・編集、衛星基幹放送、一般放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。

「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	54,719	25,142	10,245	6,065	96,173	-	96,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	152	1,789	4,352	6,506	6,506	-
計	54,931	25,295	12,034	10,417	102,679	6,506	96,173
セグメント利益	3,139	2,413	4,319	361	10,234	2,694	7,540
セグメント資産	33,395	9,722	119,787	5,467	168,372	30,396	198,769
その他の項目							
減価償却費	1,658	401	2,893	142	5,095	129	5,225
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,784	59	228	111	2,183	17	2,200

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,694百万円には、セグメント間取引消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,765百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額30,396百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産36,708百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額 6,312百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3.セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	51,757	24,997	10,324	5,798	92,878	-	92,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	165	1,730	4,336	6,339	6,339	-
計	51,864	25,162	12,054	10,135	99,217	6,339	92,878
セグメント利益	2,737	1,788	4,446	442	9,415	2,951	6,463
セグメント資産	34,039	10,043	117,494	5,717	167,294	36,278	203,572
その他の項目							
減価償却費	1,709	394	2,862	143	5,109	117	5,227
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,257	945	1,032	153	3,388	46	3,435

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2.調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,951百万円には、セグメント間取引消去65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額36,278百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産42,865百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額 6,587百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3.セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱歌舞伎座	東京都 中央区	2,365	不動産賃貸	(所有) 14.5 [7.7] (被所有) 3.6 (0.1)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	719	その他 (流動資産) 長期前払費用 (責任財産限 定対象)	328 13,200

- (注) 1. 議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
2. 議決権等の被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱歌舞伎座	東京都 中央区	2,365	不動産賃貸	(所有) 13.8 [7.4] (被所有) 3.6 (0.1)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	719	その他 (流動資産) 長期前払費用 (責任財産限 定対象)	328 12,907

- (注) 1. 議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
2. 議決権等の被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
1株当たり純資産額	6,260円96銭	6,730円27銭
1株当たり当期純利益金額	269円98銭	272円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,710	3,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,710	3,749
期中平均株式数(千株)	13,743	13,740

(重要な後発事象)

子会社の吸収合併

当社は、平成30年3月26日付で、当社100%出資の子会社である築地ビルキャピタル有限会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

築地ビルキャピタル有限会社は、匿名組合築地ビルキャピタル(当社連結子会社で本合併により消滅)の営業者として東京都中央区築地一丁目1308番地6、1308番地17、1308番地27(地番)に所在する土地建物の信託受益権(以下、本資産)を保有し、本資産の賃貸・資産管理等を行っていましたが、当社は本資産を当社資産として直接保有し、賃貸・資産管理等を行うことを目的に吸収合併いたしました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会 平成30年 1月30日
合併契約書締結 平成30年 2月22日
合併効力発生日 平成30年 3月26日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、築地ビルキャピタル有限会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、築地ビルキャピタル有限会社は解散、当社連結子会社である匿名組合築地ビルキャピタルは混同により消滅します。

合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社である築地ビルキャピタル有限会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(3) 合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金、事業内容及び決算期に変更はありません。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
松竹株式会社	第7回無担保社債	27.3.31	1,100 (-)	1,100 (-)	0.42	なし	32.3.31
KSビルキャピタル特定目的会社	第2回劣後特定社債	26.3.31	500 (-)	500 (-)	日本円6ヶ月 TIBOR+0.62	なし	31.3.29
合計	-	-	1,600 (-)	1,600 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. KSビルキャピタル特定目的会社の発行している社債はノンリコース債務に該当します。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	-	-	1,100	-	-
ノンリコース社債	-	500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,190	4,167	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,626	6,884	0.78	-
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	1,631	17,306	1.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	604	686	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,115	23,189	0.87	平成31年3月～ 平成34年8月
ノンリコース長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	37,616	20,310	1.20	平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,339	2,299	-	平成31年3月～ 平成37年1月
計	78,123	74,843	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、ノンリコース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,140	9,661	4,740	1,632
ノンリコース長期借入金	20,310	-	-	-
リース債務	567	496	422	705

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,887	49,384	70,930	92,878
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,636	3,952	4,529	5,544
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,066	2,633	2,976	3,749
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	77.64	191.63	216.63	272.86

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	77.64	113.99	25.00	56.22

(注) 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,848	8,123
売掛金	2,493	2,535
商品	397	422
製品	117	48
仕掛品	3,366	3,686
貯蔵品	13	10
前渡金	959	579
前払費用	199	196
繰延税金資産	101	39
短期貸付金	2,162	2,152
立替金	2,266	2,603
未収消費税等	-	31
その他	2,183	2,389
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	22,200	23,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,943	15,123
設備	4,391	4,116
構築物	85	71
機械及び装置	5,428	5,390
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	278	269
土地	1,216,005	1,216,005
リース資産	1,078	973
建設仮勘定	-	1,548
有形固定資産合計	43,814	44,102
無形固定資産		
借地権	2,506	2,506
商標権	21	17
ソフトウェア	171	176
その他	0	-
無形固定資産合計	2,700	2,699
投資その他の資産		
投資有価証券	1,24,255	1,31,577
関係会社株式	1,14,537	1,14,543
その他の関係会社有価証券	17,300	17,300
関係会社出資金	13,767	13,771
長期貸付金	2,124	2,205
差入保証金	2,6,735	2,4,930
前払年金費用	430	374
その他	2,1,149	2,1,027
貸倒引当金	594	552
投資その他の資産合計	77,705	83,178
固定資産合計	124,220	129,980
資産合計	146,420	153,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,328	2,399
短期借入金	1,213,050	1,211,800
リース債務	130	122
未払金	2,128	2,155
未払費用	247	248
未払事業所税	40	38
未払法人税等	352	394
未払消費税等	171	-
前受金	1,015	1,034
預り金	453	897
賞与引当金	330	342
その他	9	15
流動負債合計	20,600	20,275
固定負債		
社債	1,100	1,100
長期借入金	1,225,321	1,226,100
リース債務	962	852
繰延税金負債	5,632	6,865
役員退職慰労引当金	621	668
資産除去債務	210	211
受入保証金	2,735	2,749
その他	1,736	1,495
固定負債合計	42,943	44,713
負債合計	63,544	64,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金		
資本準備金	27,935	27,935
その他資本剰余金	1,994	1,994
資本剰余金合計	29,929	29,929
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,863	3,814
固定資産圧縮特別勘定積立金	58	58
繰越利益剰余金	7,701	10,245
利益剰余金合計	11,622	14,117
自己株式	922	975
株主資本合計	73,648	76,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,227	12,047
評価・換算差額等合計	9,227	12,047
純資産合計	82,876	88,138
負債純資産合計	146,420	153,128

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	2 58,097	2 55,032
売上原価	2 37,232	2 34,613
売上総利益	20,865	20,418
販売費及び一般管理費	1, 2 17,789	1, 2 17,387
営業利益	3,076	3,030
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 847	2 1,486
受取保証料	2 51	2 41
その他	2 201	2 144
営業外収益合計	1,100	1,671
営業外費用		
支払利息	363	344
貸倒引当金繰入額	100	-
その他	323	222
営業外費用合計	787	566
経常利益	3,389	4,136
特別利益		
違約金収入	-	363
特別利益合計	-	363
特別損失		
固定資産除却損	3 612	3 525
和解金	-	60
特別損失合計	612	585
税引前当期純利益	2,776	3,914
法人税、住民税及び事業税	703	817
法人税等調整額	23	49
法人税等合計	680	866
当期純利益	2,096	3,047

【原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(1)映画営業原価明細					
映画製作費	2,293		1,623		
期首製品	133		107		
期末製品	107		39		
映画製作原価		2,319	19.6	1,690	17.6
プリント費		685	5.8	635	6.6
テレビ映画製作費		1,784	15.1	1,638	17.1
受託映画費その他		7,039	59.5	5,617	58.6
当期映画営業原価合計		11,828	100.0	9,582	100.0
(2)演劇興行原価明細					
仕込費		8,898	65.7	8,980	65.7
舞台費		3,705	27.4	3,775	27.6
筋書出版費他		933	6.9	906	6.6
当期演劇興行原価合計		13,537	100.0	13,662	100.0
(3)不動産原価明細					
不動産賃貸原価		9,349	100.0	9,173	100.0
当期不動産原価合計		9,349	100.0	9,173	100.0
(4)事業原価明細					
事業部仕込費		2,517	100.0	2,194	100.0
当期事業原価合計		2,517	100.0	2,194	100.0
合計		37,232		34,613	

原価計算の方法

映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており一作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売(営業)経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,018	27,935	1,993	29,929	3,819	-	6,259	10,079
当期変動額								
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					91		91	-
固定資産圧縮積立金の取崩					47		47	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						58	58	-
剰余金の配当							552	552
当期純利益							2,096	2,096
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	43	58	1,441	1,543
当期末残高	33,018	27,935	1,994	29,929	3,863	58	7,701	11,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	901	72,126	6,905	6,905	79,031
当期変動額					
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			-		-
剰余金の配当		552			552
当期純利益		2,096			2,096
自己株式の取得	21	21			21
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,322	2,322	2,322
当期変動額合計	20	1,522	2,322	2,322	3,845
当期末残高	922	73,648	9,227	9,227	82,876

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	固定資産圧縮特 別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,018	27,935	1,994	29,929	3,863	58	7,701	11,622
当期変動額								
実効税率変更による固定資 産圧縮積立金の増加								
固定資産圧縮積立金の取崩					48		48	-
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立								
剰余金の配当							552	552
当期純利益							3,047	3,047
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	48	-	2,544	2,495
当期末残高	33,018	27,935	1,994	29,929	3,814	58	10,245	14,117

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	922	73,648	9,227	9,227	82,876
当期変動額					
実効税率変更による固定資 産圧縮積立金の増加					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立					
剰余金の配当		552			552
当期純利益		3,047			3,047
自己株式の取得	53	53			53
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			2,819	2,819	2,819
当期変動額合計	53	2,442	2,819	2,819	5,262
当期末残高	975	76,090	12,047	12,047	88,138

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ビデオ商品、プログラム・キャラクター商品 移動平均法による原価法

映像著作権商品 個別法による原価法

製品 個別法による原価法
(原価明細書を参照)

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～50年

設備 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	12,894百万円	11,346百万円
土地	10,333	10,332
投資有価証券	10,901	13,079
関係会社株式	434	422
合計	34,564	35,180

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	3,520百万円	3,370百万円
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 含む。)	18,111	18,799
合計	21,631	22,169

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	2,644百万円	4,860百万円
長期金銭債権	6,441	4,717
短期金銭債務	3,578	2,705
長期金銭債務	2,184	3,184

3. 偶発債務

下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(関係会社)		
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	1,574百万円	888百万円
(株)松竹映像センター	535	426
(株)松竹撮影所	200	200
松竹衣裳(株)	129	25
(従業員)		
住宅資金他	23	15
合計	2,463	1,556

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	14,545百万円	14,545百万円
借入実行残高	3,520	3,520
差引額	11,025	11,025

5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.2%、当事業年度62.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.8%、当事業年度37.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
広告宣伝費	5,005百万円	4,081百万円
従業員給料	4,834	5,012
減価償却費	482	478
地代家賃	1,448	1,452
賞与引当金繰入額	311	324
役員退職慰労引当金繰入額	58	53
退職給付費用	297	304

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	6,333百万円	6,162百万円
営業費用	16,992	17,076
営業取引以外の取引による取引高	539	1,097

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	445百万円	35百万円
構築物	-	0
設備	25	5
機械及び装置	0	6
工具、器具及び備品	1	0
解体費用等	140	477

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	486	8,325	7,838

当事業年度(平成30年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	486	9,491	9,004

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(1)子会社株式	13,822	13,822
(2)関連会社株式	228	234
(3)その他の関係会社有価証券	17,300	17,300
計	31,351	31,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	70百万円	100百万円
未払事業所税	12	11
賞与引当金	101	105
退職給付引当金	1,065	1,087
役員退職慰労引当金	190	204
株式・出資金評価減	497	497
たな卸資産評価減	117	127
貸倒損失自己否認	80	31
減損損失	47	42
固定資産除却損	187	53
その他	479	499
小計	2,850	2,763
評価性引当額	1,085	1,088
繰延税金資産合計	1,765	1,674
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,705	1,683
退職給付信託設定益	1,195	1,203
その他有価証券評価差額金	3,627	4,873
その他	767	740
繰延税金負債合計	7,295	8,500
繰延税金負債の純額	5,530	6,825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	8.9
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減額	0.2	0.1
税率変更による影響	3.7	-
税額控除	-	1.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	22.1

(重要な後発事象)

子会社の吸収合併

当社は、平成30年3月26日付で、当社100%出資の子会社である築地ビルキャピタル有限会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

築地ビルキャピタル有限会社は、匿名組合築地ビルキャピタル(当社連結子会社で本合併により消滅)の営業者として東京都中央区築地一丁目1308番地6、1308番地17、1308番地27(地番)に所在する土地建物の信託受益権(以下、本資産)を保有し、本資産の賃貸・資産管理等を行っていましたが、当社は本資産を当社資産として直接保有し、賃貸・資産管理等を行うことを目的に吸収合併いたしました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会	平成30年1月30日
合併契約書締結	平成30年2月22日
合併効力発生日	平成30年3月26日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、築地ビルキャピタル有限会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、築地ビルキャピタル有限会社は解散、当社連結子会社である匿名組合築地ビルキャピタルは混同により消滅します。

合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社である築地ビルキャピタル有限会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金、事業内容及び決算期に変更はありません。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	31,399	-	98	784	31,301	16,177
	設備	15,639	278	552	547	15,365	11,248
	構築物	358	1	1	15	358	286
	機械及び装置	3,248	55	190	86	3,113	2,723
	車両運搬具	7	0	-	0	8	6
	工具、器具及び備品	3,202	51	139	60	3,115	2,845
	土地	21,605	-	-	-	21,605	-
	リース資産	1,556	12	-	117	1,569	595
	建設仮勘定	-	1,548	-	-	1,548	-
	計	77,017	1,949	981	1,612	77,985	33,882
無形固定資産	借地権	2,506	-	-	-	2,506	-
	商標権	46	2	-	6	49	31
	ソフトウェア	572	74	-	70	647	471
	その他	14	-	14	0	-	-
	計	3,140	77	14	77	3,203	503

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建設仮勘定	京都南座耐震補強・改装工事	885百万円
	京都松竹阪井座ビル新築工事	663百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	598	2	47	552
賞与引当金	330	342	330	342
役員退職慰労引当金	621	53	7	668

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月下旬
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株(注)1
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行う。 (公告掲載URL https://www.shochiku.co.jp/company/ir/)

株主に対する特典
(注) 2

映画優待 ポイント付与基準

所有株式数	6ヶ月優待ポイント数(1ヶ月使用可能ポイント数)
100株以上	80ポイント(40ポイント)
200株以上	160ポイント(60ポイント)
300株以上	200ポイント(80ポイント)
500株以上	280ポイント(100ポイント)
800株以上	400ポイント(120ポイント)
1,000株以上	480ポイント(140ポイント)

「6ヶ月優待ポイント数」とは、優待権利期間の6ヶ月の間に使用できるポイント総数です。そのポイント総数の内、1ヶ月に使用できる上限のポイント数を示しているのが、「1ヶ月使用可能ポイント数」です。

1名様につき、10ポイント(3D映画は15ポイント)が必要となります。なお「新宿ピカデリー」のみ1名様につき20ポイント(3D映画は30ポイント)が必要となります。

新宿ピカデリーは公開の2週目(8日目)以降から利用可能です。

「プラチナシート」・「プラチナルーム」は、ご利用になれません。

演劇優待 枚数基準

所有株式数	6ヶ月優待枚数
300株以上	2枚
500株以上	4枚
800株以上	6枚
1,000株以上	8枚
1,500株以上	12枚
2,000株以上	16枚

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

2. 株主優待期間

権利日	優待期間
2月末日	毎年6月～同年11月
8月末日	毎年12月～翌年5月

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第151期)(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)平成29年5月24日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月24日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第152期第1四半期)(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)平成29年7月14日関東財務局長に提出。

(第152期第2四半期)(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)平成29年10月13日関東財務局長に提出。

(第152期第3四半期)(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月12日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成30年1月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月29日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤 義一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 相川 高志 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年3月26日付で、築地ビルキャピタル有限会社を吸収合併し、匿名組合築地ビルキャピタルは混同により消滅している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松竹株式会社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、松竹株式会社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月29日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤 義一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 相川 高志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年3月26日付で、築地ビルキャピタル有限会社を吸収合併し、匿名組合築地ビルキャピタルは混同により消滅している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。